

令和2年度事業報告書

1 全 般

本年度は、法人及び施設運営に大きな支障をきたす事項、法令違反等に抵触する事項等はありませんでした。本年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策を最優先としたことで、行事等の大半を中止せざるを得ぬ状況となりましたが、入所者及び施設関係者に感染者あるいは濃厚接触者等はなく、次年度も、その都度の状況に応じた感染防止対策の継続を図り、法人・施設運営に大きな支障をきたさないよう期すところです。

2 法 人

(1) 組織運営

ア 法人の運営は特に問題等もなく実施でき、理事会及び評議員会も円滑に実施することができました。理事会は3回、定時評議員会を1回とそれぞれ開催しました。

イ 役員等の委嘱を次のとおり行いました。

4月に経過措置であった評議員4名に3名を加え、関係法で示される7名とし、令和6年6月までの任期として委嘱しました。

(2) 収益状況

本年度は、年間を通じての利用者数減が主因となり、前年度より約2,600万円の減収となり、本年度減益は約520万円となりました。(資金収支計算書)

(3) 諸情報の開示

電子開示システムによる法人現況、決算内容等の開示を行い、また法人ホームページでも開示を行いました。

(4) 社会福祉充実計画

計画4年度目の本年度は、約3,300万円(計画概算額:約4,000万円)を使用し「職員給与等改善」「職員の勤務環境改善」「利用者の生活環境改善」等を行いました。細部は別紙のとおりです。

(5) 人事・給与等

ア 介護職員の採用は、引き続き厳しい状況が続いており、ハローワークへの継続求人あるいは求人説明会への参加を行いました。採用は1名に留まっており打開策とし有料紹介への依頼も行いましたが、効果が出るに至っておりません。

イ 介護職員に対して国の介護職員処遇改善加算を、また介護職員を含む全職員に対して国の特定処遇改善加算を支給しました。

ウ 6月に常勤全職員の基本給を1人平均約15,000円の大幅な増額(社会福祉充実計画)を、10月には各種資格手当等を1,000円~2,000円増額しました。また本年度からパート職員に賞与(平均約1ヶ月分)を支給することとしました。

(6) 災害等対策

事業運営に支障をきたす災害の発生はなく、法人、施設の所在する地区とは、引き続き「災害時における相互協力に関する覚書」にもとづき連携を図っています。

3 施設

(1) 運営

- ア 人命、設備に著しい影響を及ぼす事故等の発生はありませんでした。
- イ 年度利用率は、特養 88.7%(元年度 95.7%) 短期入所 24.20%(元年度 19.0%)で、特養利用率は元年度に比べ 7%の減となり収入減の主因となりました。これは新型コロナウイルス感染防止のための居室利用制限、入所申込み者の減少、死亡退所及び長期入院の時期集中等が影響したことによるものです。
- ウ 特養(定員：50名)入所者は 11名、退所者は 14名でした。入所者のうち要介護度 4及び 5 は入所者総数の約 93%、平均年齢は 88歳と重度・高齢化の状況となっています。
- エ 1月、入所者への職員による虐待の疑いがあるとの通報により、松江市介護保険課による実地聞き取りが行われました。調査結果としては、その事実のあったことは認められませんでした。今後において虐待に繋がる可能性を排除するために、より一層の職員の資質の向上についての指導がありました。
- オ 新型コロナウイルス感染防止対策のため、夏まつりを含め諸行事等の大半を中止しました。

(2) 新型コロナウイルス感染防止対策

- ア 昨年度に引き続き施設内における各種予防対策の徹底、諸行事の中止、部外者の立ち入り制限、家族面会の禁止を行う等を行いました。利用者及び職員の感染者の発生あるいは濃厚接触者の発生はなく、次年度も引き続き各種予防対策の徹底を継続します。
- イ 国からの感染対策助成を受けて職員 1人 5万円の対応慰労金を支給、また 212万円の支援交付金により、利用者全居室等用として空気清浄機 22台及び大型加湿機 2台を購入しました。

(3) 人事

- ア 本年度の採用は正職員 2名、非常勤職員 1名で、退職は 3名でした。
- イ 松江市の実地聞き取り(1-エ)の結果を受け、業務監督者としての立場にある施設長他 2名の職員を監督不行届として懲戒処分を行いました。

(4) 備品の更新等

本年度は、利用者用ベッド(全部電動化、超低床可動)56台のうち 32台(経費：約 940万円)及び車椅子 10台(経費：約 140万円)の更新により、利用者の生活環境の改善を図った他、元年度導入の記録 ICTシステムの増設(経費：約 92万円)を行い、職員の業務環境の改善を図りました。

(5) 地域交流

新型コロナウイルス感染防止対策のため、昨年度同様に地元中学校の福祉体験学習の受け入れ、ボランティアグループの施設訪問による演芸等は全て中止せざるを得ませんでした。

社会福祉充実計画実施状況(4ヶ年度目：R2年度)

(単位：千円)

事業名	計画内容	計画概算	使用額	使用内容等	備考
職員給与等改善	・基本給の増額分	2,000	8,426	2年6月増額。 1人平均15,600円	パート除く。 29年度：614千円 30年度：828千円 元年度：1,680千円 2年度：5,304千円
	・夜勤手当増額分	1,460	1,460	年間730回	1回2,000円増額(29年度～)
	・資格手当増額分	0	90	2年10月増額。15人	月1,000円増額
	・パート賞与支給	0	811	パート7名に支給(8・12月)	
	計	3,460	1,0787		
職員育成	職員の各種研修受講等の費用助成	85	19	各種研修受講者2名	
介護職員の増員	増員5名の採用経費(基本給、手当)	15,045	9,144	・29年度採用×1名分 6,042千円 ・1年度採用×1名分 920千円 ・2年度採用×2名分 2,182千円	4名採用中、3名退職
職員の勤務環境改善(Ⅱ)	記録のICT化	0	924	パソコン×1、タブレット×3 システム増設	元年度実施分の追加
利用料減免	低所得利用者(30人)に対する社会福祉法人軽減負担	1,800	1,790	本入所20名	
利用者の生活環境改善(Ⅰ)	利用者ベッド更新	19,635	9,433	32台(56台のうち)	残24台は3年度更新
	車椅子更新	0	1,439	10台	
計		40,025	33,536		

○職員の勤務環境改善(Ⅱ)、利用者の生活環境改善(Ⅰ)は、契約額(税込み)。